

資料提供

(県政)

提供日：平成 25 年(2013 年) 9 月 3 日

部局名：総合政策部

所属名：統計課

担当名：人口経済統計担当

担当者名：佛性・小島

電話：077-528-3399

E-mail：cv0003@pref.shiga.lg.jp

平成 24 年就業構造基本調査の結果概要をお知らせします

総務省では、平成 24 年就業構造基本調査の結果概要を平成 25 年 7 月 12 日に公表しましたが、このうち、滋賀県の概要についてお知らせします。

1 就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和 31 年(1956 年)の第 1 回調査以来ほぼ 3 年ごとに、57 年(1982 年)以降は 5 年ごとに実施しています。

平成 24 年就業構造基本調査は、全国の世帯から無作為に選定した約 47 万世帯の 15 歳以上の世帯員約 100 万人を対象に、平成 24 年 10 月 1 日現在で実施しました。

滋賀県では、約 8,700 世帯に居住する 15 歳以上の世帯員約 2 万人の方にご協力いただきました。

2 15 歳以上の就業構造

(1) 15 歳以上の就業状態

○有業者数は 72 万 4,400 人で 5 年前に比べて 6,600 人の減少(△0.9%)、無業者数は 47 万 9,500 人で 2 万 7,700 人の増加(6.1%)。

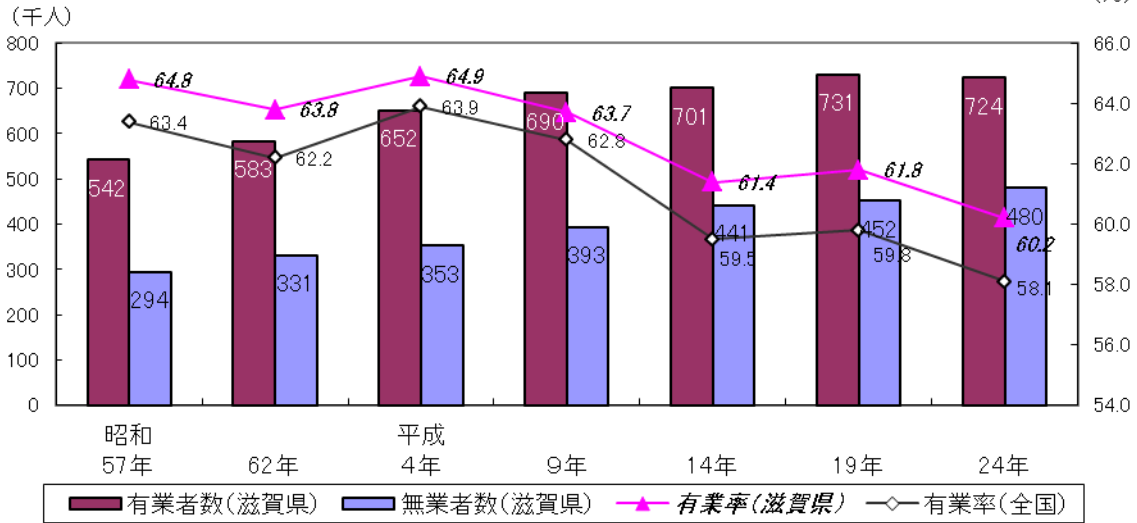
表 1 就業状態別 15 歳以上人口(滋賀県—平成 19 年、24 年)

(千人、%、ポイント)

就業状態		滋 賀 県				全 国			
		15 歳以上			有業率	15 歳以上			有業率
		人 口	有業者	無業者		人 口	有業者	無業者	
実数	平成 24 年	1,203.8	724.4	479.5	60.2	110,815.1	64,420.7	46,394.4	58.1
	平成 19 年	1,182.8	731.0	451.8	61.8	110,301.5	65,977.5	44,324.0	59.8
増減	実数	21.0	-6.6	27.7	—	513.6	-1,556.8	2,070.4	—
	増減率	1.8	-0.9	6.1	-1.6	0.5	-2.4	4.7	-1.7

※有業率の増減は、平成 24 年と 19 年の有業率のポイント差を記載。

図1 有業者、無業者数および有業率の推移（滋賀県—昭和57年～平成24年）



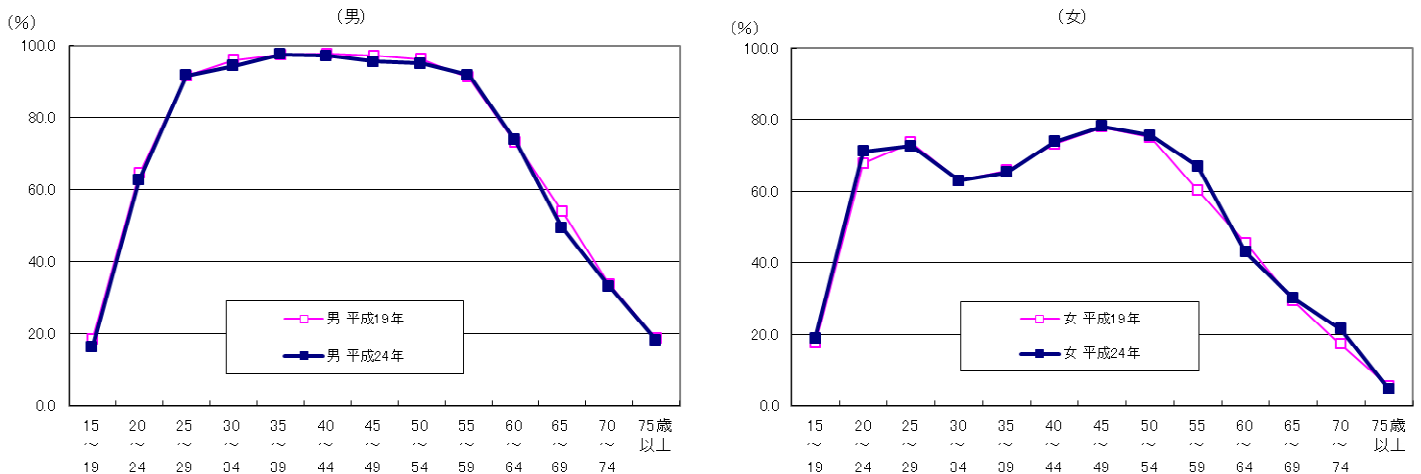
(2) 有業者

○有業率は、男性が71.3%（全国68.8%）、5年前に比べ2.4ポイント低下、女性が49.5%（全国48.2%）で0.9ポイント低下。男女ともに有業率は全国を上回る。
 ○年齢階級別の有業率は、男性は「25～59歳」までの各階級で90%を超える台形、女性は「25～29歳」「45～49歳」を頂点とし、「30～34歳」を底とするM字型となっている。

表2 男女別15歳以上人口、有業者数及び有業率（滋賀県、全国）—平成19年、24年

就業状態		平成24年			平成19年			増減		
		15歳以上人口	有業者数	有業率	15歳以上人口	有業者数	有業率	15歳以上人口	有業者数	有業率
滋賀県	男	590.1	420.8	71.3	580.0	427.3	73.7	10.1	-6.5	-2.4
	女	613.7	303.5	49.5	602.8	303.7	50.4	10.9	-0.2	-0.9
全国	男	53,413.2	36,744.5	68.8	53,282.5	38,174.8	71.6	130.7	-1,430.3	-2.8
	女	57,401.9	27,676.2	48.2	57,018.9	27,802.7	48.8	383.0	-126.5	-0.6

図2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年

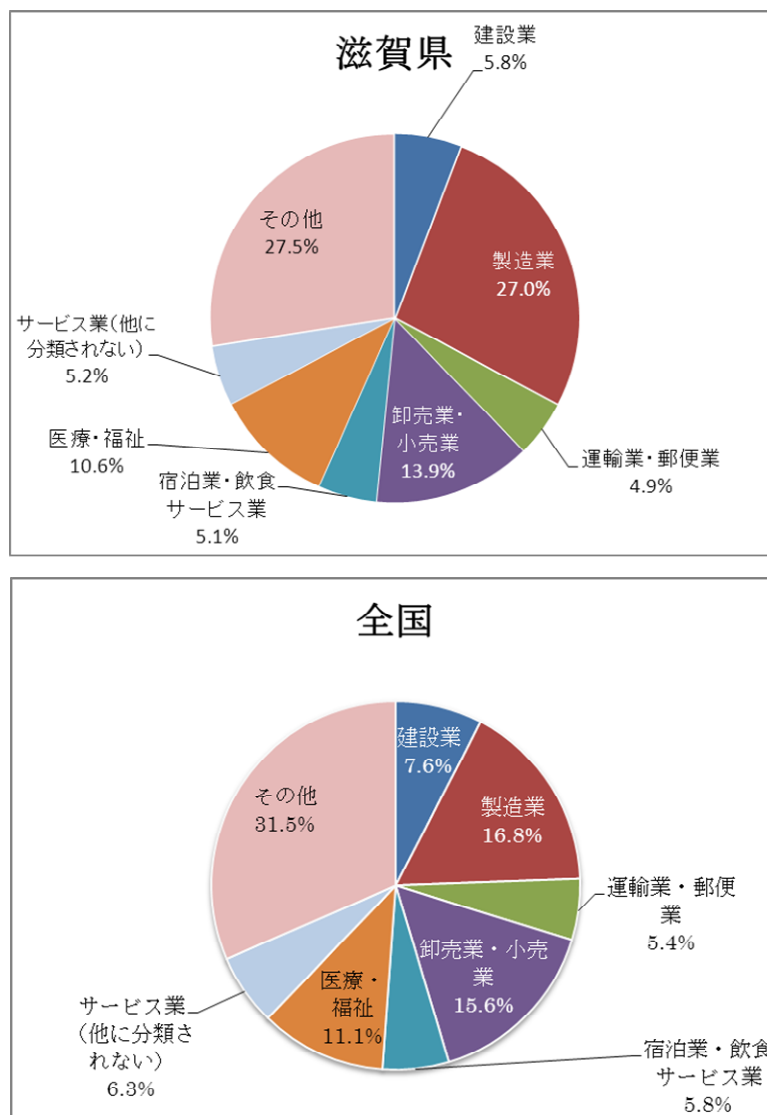


○有業者の主な産業別従事者は、「製造業」が27.0%と全国で最も高く、全国平均（16.8%）を大きく上回っている。

表3 主な産業別従業者割合（滋賀県、全国）

	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	サービス業（他に分類されない）	その他
滋賀県	5.8	27.0	4.9	13.9	5.1	10.6	5.2	27.5
全国	7.6	16.8	5.4	15.6	5.8	11.1	6.3	31.5

図3 主な産業別従業者割合（滋賀県、全国）



(3) 雇用者

- 5年前に比べ、「労働者派遣事業所の派遣社員」が大きく減少。
- 男性では、「正規の職員・従業員」、「パート」、「契約社員」が増加、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」「嘱託」などが減少。
- 女性では、「パート」、「アルバイト」、「契約社員」「嘱託」などが増加、「正規の職員・従業員」「労働者派遣事業所の派遣社員」が減少。

○5年前に比べ雇用者（役員を除く）に占める「正規の職員・従業員」「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、それぞれ0.7ポイント、2.9ポイントの低下。
 男女別では、「正規の職員・従業員」の割合は男性が1.1ポイント上昇、女性が2.2ポイントの低下。「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は男女共に2.6ポイント、3.3ポイントの低下。

表4 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数および割合—平成19年、24年 (千人、%、ポイント)

雇用形態※		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	雇用者(役員を除く)	616.1	346.1	270.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	379.5	272.4	107.0	61.6	78.7	39.6
	パート	112.5	11.2	101.4	18.3	3.2	37.6
	アルバイト	47.7	22.7	25.0	7.7	6.6	9.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	17.5	10.2	7.3	2.8	2.9	2.7
	契約社員	30.3	15.7	14.5	4.9	4.5	5.4
	嘱託	15.8	9.1	6.8	2.6	2.6	2.5
	その他	12.8	4.8	8.1	2.1	1.4	3.0
平成19年	雇用者(役員を除く)	604.9	346.4	258.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	376.7	268.7	108.0	62.3	77.6	41.8
	パート	99.6	9.5	90.1	16.5	2.7	34.9
	アルバイト	46.8	23.0	23.8	7.7	6.6	9.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	34.6	19.1	15.5	5.7	5.5	6.0
	契約社員	20.3	11.2	9.2	3.4	3.2	3.6
	嘱託	15.1	9.2	5.9	2.5	2.7	2.3
	その他	11.4	5.4	6.0	1.9	1.6	2.3
増減	雇用者(役員を除く)	11.2	△ 0.3	11.6	-	-	-
	正規の職員・従業員	2.8	3.7	△ 1.0	△ 0.7	1.1	△ 2.2
	パート	12.9	1.7	11.3	1.8	0.5	2.7
	アルバイト	0.9	△ 0.3	1.2	0.0	0.0	0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	△ 17.1	△ 8.9	△ 8.2	△ 2.9	△ 2.6	△ 3.3
	契約社員	10.0	4.5	5.3	1.5	1.3	1.8
	嘱託	0.7	△ 0.1	0.9	0.1	△ 0.1	0.2
	その他	1.4	△ 0.6	2.1	0.2	△ 0.2	0.7

※「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先の呼称によって「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」に区分し、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」としている。

- 「雇用者（役員を除く）」は、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が68.6%、「雇用契約期間の定めがある」者が23.7%。
- 「非正規の職員・従業員」は、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が28.7%、「雇用契約期間の定めがある」者が56.3%。

表5 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）数および割合—平成24年

(千人、%)

雇用形態	実数			割合		
	総数 (役員を除く 雇用者)	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	総数 (役員を除く 雇用者)	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員
雇用契約期間の定めの有無 1回当たりの雇用契約期間						
総数	616.1	379.5	236.6	100.0	100.0	100.0
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	422.7	354.7	68.0	68.6	93.5	28.7
雇用契約期間の定めがある	146.2	12.9	133.3	23.7	3.4	56.3
				(100.0)	(100.0)	(100.0)
1か月未満	1.3	0.2	1.1	(0.9)	(1.6)	(0.8)
1か月以上6か月以下	43.8	1.0	42.8	(30.0)	(7.8)	(32.1)
6か月超1年以下	59.3	3.1	56.1	(40.6)	(24.0)	(42.1)
1年超3年以下	19.3	2.5	16.8	(13.2)	(19.4)	(12.6)
3年超5年以下	7.0	2.8	4.2	(4.8)	(21.7)	(3.2)
その他	15.5	3.2	12.3	(10.6)	(24.8)	(9.2)
わからない	45.5	11.9	33.6	7.4	3.1	14.2

※ () 内の割合は「雇用契約期間の定めがある」を100とした場合の割合

(4) 過去5年間の転職就業者

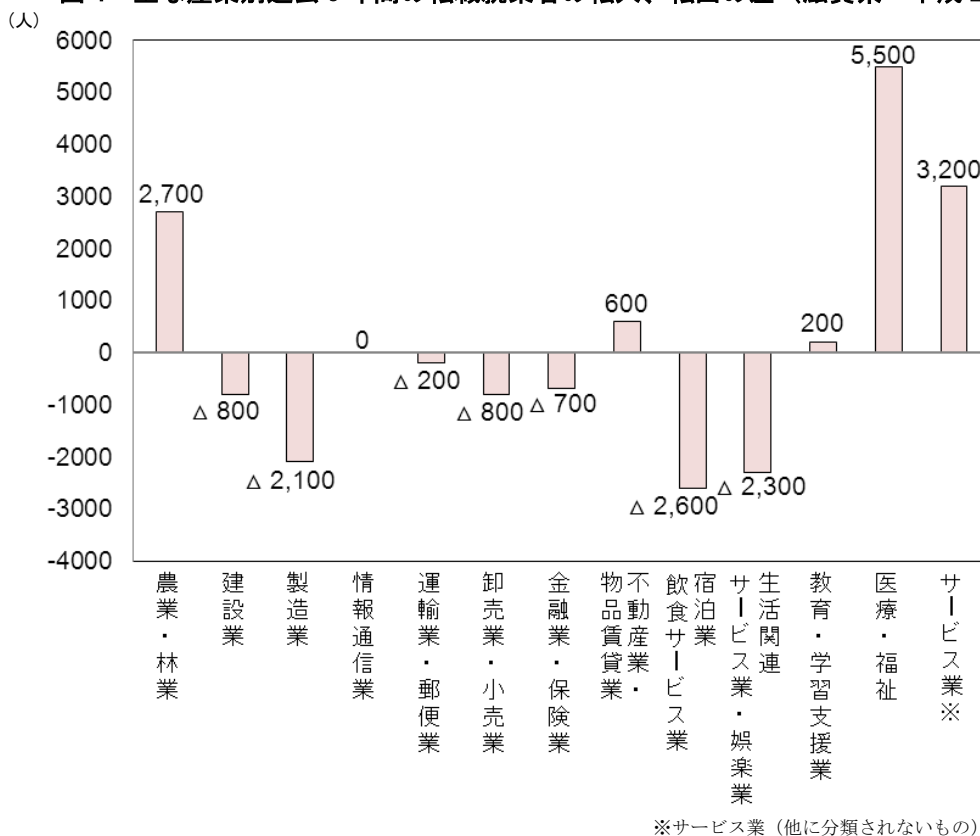
- 過去5年間の転職就業者の産業間異動は「医療・福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」「農業・林業」などが転入超過、「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「製造業」などで転出超過。

表6 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差（滋賀県—平成24年）

(人)

産業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職	前職	
総数	134,700	134,700	-
農業、林業	3,500	800	2,700
漁業	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	100	-	-
建設業	5,100	5,900	△ 800
製造業	30,700	32,800	△ 2,100
電気・ガス・熱供給・水道業	200	300	△ 100
情報通信業	1,900	1,900	0
運輸業、郵便業	8,200	8,400	△ 200
卸売業、小売業	18,900	19,700	△ 800
金融業、保険業	1,900	2,600	△ 700
不動産業、物品賃貸業	2,400	1,800	600
学術研究、専門・技術サービス業	3,600	3,700	△ 100
宿泊業、飲食サービス業	8,900	11,500	△ 2,600
生活関連サービス業、娯楽業	4,300	6,600	△ 2,300
教育、学習支援業	6,800	6,600	200
医療、福祉	19,700	14,200	5,500
複合サービス事業	700	1,100	△ 400
サービス業※	9,600	6,400	3,200
公務(他に分類されるものを除く)	2,700	3,900	△ 1,200
分類不能の産業	5,300	6,500	△ 1,200

図4 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差（滋賀県—平成24年）

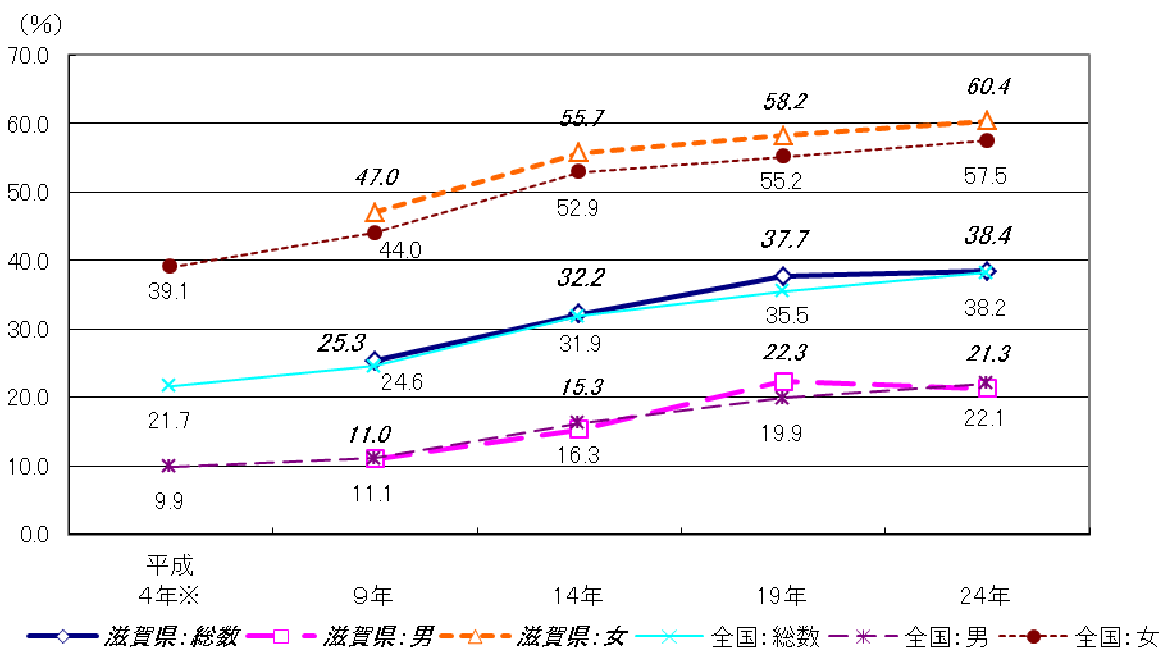


3 最近の社会情勢からみた就業

(1) 非正規の職員・従業員

○「雇用人（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は38.4%（全国38.2%）で、男性は21.3%（全国22.1%）、女性は60.4%（全国57.5%）となっている。

図5 男女別雇用人（役員を除く）に占める非正規職員・従業員の割合の推移（滋賀県・全国 平成4～24年）



※都道府県別の「雇用人(役員を除く)」者の数値は、平成9年調査から公表されているため、非正規の職員・従業員の割合も平成9年調査分からとなります。

(2) 育児と介護

○育児をしている有業者で育児休業制度を利用した割合は 17.3% (全国 19.9%)、介護をしている有業者で介護休業制度を利用した割合は 10.1% (全国 13.1%) と、いずれも全国を下回っている。

表7 育児休業制度、介護休業制度の利用状況(全国、滋賀県) (人、%)

	全国	滋賀県
有業者総数	64,420,700	724,400
育児をしている者	7,105,900	87,400
育児休業等利用者	1,415,100	15,100
割合	19.9	17.3
介護をしている者	2,910,200	34,600
介護休業等利用者	379,800	3,500
割合	13.1	10.1

(3) 高齢者の就業

○65歳以上の有業者の割合は、22.0%で、5年前から0.7ポイント低下。
 ○65歳以上の無業者のうち、就業希望は6.0%で5年前から0.2ポイント上昇。
 ○「非就業希望」は、71.7%で5年前から0.3ポイント上昇。

表8 男女、就業状況、就業希望の有無別65歳以上人口の割合—平成19年、平成24年 (人、%、ポイント)

		実数				割合		
		人数	有業者	無業者 (就業希望)	無業者 (非就業希望)	有業者	無業者 (就業希望)	無業者 (非就業希望)
H24	総数	306,100	67,200	18,300	219,500	22.0	6.0	71.7
	男	133,900	42,300	10,900	80,500	31.6	8.1	60.1
	女	172,400	25,000	7,400	138,900	14.5	4.3	80.6
H19	総数	267,400	60,600	15,600	190,800	22.7	5.8	71.4
	男	115,300	39,100	9,200	66,800	33.9	8.0	57.9
	女	152,200	21,500	6,300	124,100	14.1	4.1	81.5
増減	総数	38,700	6,600	2,700	28,700	-0.7	0.2	0.3
	男	18,600	3,200	1,700	13,700	-2.3	0.1	2.2
	女	20,200	3,500	1,100	14,800	0.4	0.2	-0.9

□利用上の注意

統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しない。